

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法(どのように)	既存市営住宅の維持・管理を実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 池田市住宅マスタープラン 池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	146,439	147,839	163,532	維持・修繕の実績	7団地	7団地	7団地					
主な内訳	建物借上料及び負担金	98,186	98,186									
	補助金	45,687	44,410						0			
	指定管理料	0	0						61,054			
☆成果の達成状況					A.順調に推移している							
財源	国・府支出金	18,345	19,777	63,930	上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。						
	地方債											
	その他(住宅使用料他)	87,378	84,130	95,019	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)						
	一般財源 C	40,716	43,932	4,583	上記「有効性・効率性」選択の理由	全7団地の適正な維持・管理を実施しているため。						
一般財源比率 C÷A	27.8%	29.7%	2.8%									
受益者負担率 B÷A												

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度より指定管理者制度の導入及び府営神田住宅の移管</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業費(空家修繕費や建物借上料)の削減</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指定管理者制度の導入に伴うコスト削減及び公営住宅の適正な維持・管理の実施</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法(どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,808	11,295	155,000	耐震化率	74.2%	90.9%	91.0%	
主な内訳	委託料	2,808	11,295					
	工事請負費	0	0					
			140,000					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		5,647	30,430	・上記「達成状況」選択の理由	耐震化率が向上しているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,808	5,648	124,570	・上記「有効性・効率性」選択の理由	耐震化率が向上しているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	50.0%	80.4%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震化、廃止の検討などを行い、事業を実施していく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業実施に伴い財源の確保</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>耐震性がある住宅については、長期的に維持管理を実施</p> <p>R3: 素野住宅外壁などの改修工事</p> <p>R4: 狭間池住宅間取り改善工事</p> <p>R5: 借上住宅アルピス五月ヶ丘廃止</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	石橋住宅建設事業				財務会計上の事業名	石橋住宅建設事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	3	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	老朽化した市営石橋住宅の建替を行う。
めざす姿(目標)	2019年度中に新石橋住宅を完成させ、入居者の本移転を完了させる。
事業の対象(誰を、何を)	入居者
事業の手段・方法(どのように)	移転
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	228,427	659,640	0	建設工事	—	完了	完了	A.順調に推移している
主な内訳	委託料	4,593	21,710					
	工事請負費	223,834	637,930					
財源	国・府支出金	113,034	326,439	・上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している	事業目的に達成したため。		
	地方債	115,300	175,400					
	その他()			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	93	157,801	・上記「有効性・効率性」選択の理由	公募型プロポーザル形式を採用しており、効率的に実施できたため。			
一般財源比率 C÷A	0.0%	23.9%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度に事業完了	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 事業が完了したため、今後は適切に維持管理を実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿(目標)	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法(どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,350	2,510	2,783					
主な内訳	機器借上料	670	893	893	確認申請処理件数	11件	32件	11件
	設備保守点検委託料	389	392	396	許可申請処理件数	30件	43件	30件
	事務委託料	312	312	326	建築/パトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
					建築相談	4000件	4736件	4000件
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	160	119	100	・上記「達成状況」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができている。		
	地方債							
	その他(手数料・雑入)	2,190	2,391	2,683	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	2,028	2,310	2,656	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができている。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A	86.3%	92.0%	95.4%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	0	0	1,250		
主な内訳	分析調査補助		250		
	除却工事補助		1,000		
財源	国・府支出金	0	0	750	・上記「達成状況」選択の理由
	地方債				
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか
	一般財源 C	0	0	500	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A			40.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R2年度)
アスベスト使用建築物数(1,000㎡以上)	2件	2件	0件
アスベスト対策啓発活動	1回	1回	1回
補助件数	2件	0件	2件
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合によるため、過去3年での補助件数は27年度、29年度の2件のみである。啓発活動も行ってあり、有効かつ効率的であると思われる。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国補助制度が令和2年度で廃止となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国補助制度廃止の場合は、事業の必要性について検討の必要があるとしていたが、補助実績が少なく、本市におけるアスベストによる健康被害の発生もない中、本市補助制度について廃止の検討を行い、本制度は廃止する予定とした。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国補助制度が令和2年度で廃止となるため、本市も補助制度を廃止する予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親元近距離居住心援事業				財務会計上の事業名	親元近距離居住心援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	3	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	親世帯と近居する子世帯がマイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	子育て世帯や高齢者見守り、介護支援などの共助を推進し、若年世帯の流入及び定住化を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	本市に転入して親世帯と近居する子世帯
事業の手段・方法(どのように)	マイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,000	2,000	2,000	補助件数	10件/年	10件/年	10件/年	
主な内訳								
補助金	2,000	2,000	2,000					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	広報による市民への周知が申請件数に反映していると判断できるため。			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
一般財源 C	2,000	2,000	2,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業開始から3年が経過し、一定の成果が得られたことから制度の見直し時期であると考えているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>今後、人口減少と同時に少子高齢化が進展することが予想されるため、様々な取組みによる若年世帯の流入、定住化の促進を図ることが求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>補助金の着実な執行、問合せの増加により、一定の成果は得られており、制度の見直し時期である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て世帯の流入及び定住化の促進を図るという目的において、制度の啓発、補助金の着実な執行により、一定の成果が得られたと考えており、事業の存続も含め制度の見直しを検討する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	転入促進賃貸住宅家賃補助事業				財務会計上の事業名	転入促進賃貸住宅家賃補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	4	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	市外からUR賃貸住宅へ転入してきた子育て世帯に対して、家賃の一部を補助する。
めざす姿(目標)	家賃負担の軽減により、子育て世帯の定住化を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て世帯
事業の手段・方法 (どのように)	家賃の一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	-	0					
主な内訳					補助件数10件/年			
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年5月、政策転換により、事業を実施していないため。		
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
					☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
一般財源比率 C÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由	未実施であるため判断できない。			
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見直し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>政策転換により、市内全般的住宅ストック活用の見直しを行う。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 空き家を含む民間住宅のストック活用を検討するため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	3	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。
事業の対象(誰を、何を)	空き家所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動などを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	264	1,726	1,321		空家件数	950件	788件	910件
主な内訳	通信運搬費	46	46	141				
	委託料	168	180	180				
	補助金	50	1,500	1,000				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	管理が不適正な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出ている。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	264	1,726	1,321	・上記「有効性・効率性」選択の理由	空き家対策の対症療法としての解体や適正管理を進める取組みと並行して、管理が不適正な空き家を生み出さないための利活用を進める取組みが必要である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>空き家対策担当の人員削減の中で、管理が不適正な空き家を生み出さないためのより効率的な啓発活動、利活用の促進などの対策が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 原状の取組みを見直し、より効率的な空き家対策の手法を検討する。</p>

